
特 集 II

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・
将来推計とその応用に関する研究（その3）

夫婦の出生歴と居住地移動 —人口動態調査出生票を用いた分析—

中川雅貴・小池司朗

本稿は、人口動態調査出生票を用いて出生歴と居住歴に関する縦断データの作成を試みたうえで、追加出生に伴う居住地移動の発生および移動パターンの分析を行った。分析に際しては、人口動態調査出生票において母と父の出生年月日に関する情報が得られる1992年以降の個票データから、母と父の出生年月日の組み合わせによる識別情報を生成した。そのうえで、カップル単位の出生歴が特定可能と判定されたケースを対象に、第一子出生時と第二子出生時の居住地に関する情報を用いて市区町村間移動を測定した。分析の結果、第一子出生から第二子出生にかけて市区町村間移動が発生する割合は、第一子出生時に大都市圏中心部に居住するカップルにおいて顕著に高いことが確認された。第一子出生時以降の移動率は、いずれの大都市圏中心部でも上昇が続く一方で、とくに東京圏と名古屋圏については、それぞれの大都市圏内の非中心地部に向かう移動の割合が1990年代と比較して低い水準にあることが明らかとなった。また、こうした非中心部への移動の相対的な低下は、主要地方都市圏中心部からの移動に関しても確認された。この分析結果により、2000年代以降のいわゆる都心回帰においては、世帯の形成・拡大期にある若年カップルや子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外地域への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていること、そして同様の現象が地方都市においても生じていることが示唆された。本分析で示された出生歴と居住地移動の関連や移動パターンの変化について、その要因を解明することが今後の課題である。

【キーワード】移動, 出生, 都心回帰, 郊外化, 人口動態調査

I. 背景と目的

結婚や出生といった家族構成の変化を伴うライフイベントは、若年期における居住地移動と密接に関連することが知られている (Ermisch and Steele 2016; Kulu 2008; Kulu and Steele 2013; Mulder and Wagner 1998, 2001; Steele et al. 2013)。移動研究の分野において、縦断データを含む大規模マイクロデータを用いたライフコース・アプローチの成果の蓄積がいち早く進んだ欧州や北米では、進学や就職・転職が比較的長距離の移動を伴うのに対して、家族の規模・構成の変化や住宅事情といった要因を背景に生じる移動は短・中

距離にとどまる傾向が確認されてきた (Kulu and Billari 2006; Mulder and Wagner 1998; Withers 1998; Clark and Huang 2003). 一方で、こうした国外の先行的な研究においても、出生と居住地移動の関連については、代理変数としての世帯規模や子ども数(の変化)の効果を検証するに留まることが多く、出生のタイミングも含めた直接的な効果に関するエビデンスは限定的であることが指摘されている (Kulu 2008; Kulu and Steele 2013).

日本国内の研究では、とりわけ大都市圏における低出生率への関心を背景に、若年期における地域間の移動歴・移動類型が家族形成や出生行動に与える効果についての分析結果が報告されてきた (鎌田ほか 2019; 小池 2006; 2009; 2014; 山内ほか 2020). 例えば、移動経歴と初婚発生を系列分析の手法を用いてモデル化した鎌田ほか (2019) は、非大都市圏から大都市圏への移動を伴う高学歴化が、男性においては雇用の安定性を通じて未婚率の上昇を抑制する一方で、女性に対しては未婚化・晩婚化を促すメカニズムを指摘している. 出生との関連については、小池 (2006; 2009; 2014) による一連の分析において、大都市圏への移動を経験した非大都市圏出生者の子ども数が、非大都市圏に留まったケースや出生時から大都市圏に居住していたケースと比較して少ない傾向にあること (小池 2006; 2009), 教育水準および初婚年齢の相対的な高さは、非大都市圏から大都市圏への移動者の低出生力に対して十分な説明力をもつとは言えないこと (小池 2009; 2014) が示されている. また、大都市圏の中でもとくに出生率の低い東京圏への移動の影響を検証した山内ほか (2020) は、移動経歴の有無による効果を統計的に統制しても、東京圏の有配偶女性の平均子ども数が他の地域と比較して有意に少なくなることを確認したうえで、その他の要因として非移動者や圏内移動者の結婚出生力の地域差を指摘している.

これらの日本国内における研究は、若年期に集中するライフイベントの中でも、移動との関連が比較的不明確であった家族形成や出生といった人口学的事象について、社会経済的属性も含めた詳細なマイクロデータを用いた分析を行い、とくに大都市圏における低出生力と人口移動の関連を検証するという点において貴重な成果である. 一方で、いずれの分析も国立社会保障・人口問題研究所が実施する全国標本調査である「人口移動調査」によるデータを用いており、この調査の設計上、結婚や出生に至る移動歴を、都道府県間移動や地域ブロック・都市圏間移動といった比較的長距離の、そして発生頻度が低い形態の移動に基づいて把握するという制約をもつ. すなわち、前述の国外の先行研究において世帯の形成・拡大期の移動の特徴として指摘される短・中距離移動については、直接的な観察対象とされていない. また、日本国内の人口移動に関する標本調査としては最大規模の調査データを用いているとはいえ、依然としてサンプル規模に起因する制約もあり、地域間の比較に際する類型化も、「大都市圏—非大都市圏」や「東京圏—非東京圏」といった大まかなものとなっている. 結果として、同じ都市圏内の中心部から郊外への移動や、あるいは中心部への回帰といった都市圏内移動が、結婚や出生といったライフイベントによる家族の規模や構成の変化といかに関連するのか、こうした移動のパターンには地域的傾向や変化がみられるのかという点については、十分に検証されていない.

世帯の形成・拡大に伴う短・中距離移動の発生や移動パターンを分析することは、とりわけ大都市圏内における人口分布および人口移動の動向を説明するうえでも、少なからず有用であると考えられる。具体的には、高度経済成長期以降の大都市部の外延的な拡大に際して、子育て世代による郊外への移動を伴う住宅取得行動が主たる要因の一つとなったことは、よく知られている（例えば、中澤・川口 2001; 川口, 2002; 江崎, 2006）。一方で、2000年代以降のいわゆる「都心回帰」の局面で生じた若年世帯の移動特性の変化については、分析に利用可能な人口移動に関するデータの制約もあり、検証の蓄積も限定的である。精度の高い人口統計を用いた分析としては、清水（2007）が、2000年代に入って以降の東京都中心部について、男女ともに20歳代半ば以降の年齢層においてもプラスの社会増加が維持されるという従来とは異なる傾向を見出している。また、小池（2017）は東京都区部における転入・転出それぞれの動向について、人口構造の変化による影響を除去した移動性向を抽出する分析を行い、1990年代末から2000年代初頭にかけての転入超過拡大の初期には転出性向の低下が大きく寄与する一方で、次第に転入性向の影響が拡大したことを示している。こうした地域人口学的分析による知見からは、2000年代以降の「都心回帰」においても、若年世帯による都市圏内移動のパターンに中長期的な変化が生じていることが強く示唆される。一方で、これらの分析は、地域（特別区）単位の集計データを用いており、世帯の規模や構成の変化の背景にある出生歴と居住地移動をミクロレベルでリンクさせたいうでその関連を直接的に検証したものではない点には留意が必要となる。

こうした状況を踏まえて、本稿では、都市圏内の中心部－郊外間移動といった短・中距離移動を捉えるとともに、その発生および移動パターンについての中長期的変化の観察が可能なデータを用いて、出生と居住地移動の関連についての分析を行う。具体的には、国内で発生する出生の全件を長期間に渡ってカバーする人口動態調査出生票の個票データから、出生歴と居住歴に関するカップル単位のデータを作成したうえで、追加出生に伴う市区町村間移動の発生および移動パターンの分析を行う。次節では、分析に用いるデータと分析方法の詳細について説明する。

II. データと方法

本研究では、人口動態調査出生票（以下、出生票とする）において父と母の出生年月日に関する情報が得られる1992年から直近の2019年までの個票データを用いて、母と父の出生年月の組み合わせによる個体識別情報を生成し、カップル単位の出生歴に関する縦断データの作成を試みる。そのうえで、出生時の居住地（市区町村）に関する情報を用いて、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動を測定し、その発生および移動パターンの変化を分析する。分析に用いるデータおよび分析方法の詳細は以下のとおりである。

まず、1992年から2019年までの出生票に含まれるすべての出生ケースについて、母と父の出生年月日の組み合わせ（6桁×6桁）による12桁のカップル単位の識別番号の生成を試みたところ、約1,468.2万通りの組み合わせが確認された。そのうえで、出生順位に関

して重複や矛盾が発生するケースについては、カップル単位の個体識別が不可能なケースとして除外した。具体的には、上記12桁の識別番号を共有する複数の出生レコード内で、同じ出生順位が重複して記録されている（例、出生順位“1”が2レコード以上存在する）場合は、該当する識別番号をもつカップルが実際には2組以上存在するケースとみなし、出生順位に関して「重複」が発生するエラー・ケースとした。また、同じ識別番号内の複数の出生レコードについて、「出生年月日」と「出生順位」に整合性が認められないケース（例、出生年月日の順に並べても、出生票に記録されている各レコードの出生順位が2→3→1となるケース）についても同様に、実際には2組以上のカップルによって記録された出生レコードとみなし、出生順位に関して「矛盾」が発生するエラー・ケースとした。なお、この「重複」によるエラーと「矛盾」によるエラーは、同時に発生しうる（例、同じ識別番号内の複数の出生レコードを出生年月日の順に並べても、出生順位が1→2→1となるケース）。いずれかのエラーが該当するケースを除いた結果、母と父の出生年月日の組み合わせから作成された約1,468.2万通りの識別番号の組み合わせのうち、83.8%について個体識別が可能と判定された（出生レコードが1件のみのケースを含む）。すなわち、約1,229.9万組について、カップル単位の出生歴が特定可能となった。このうち、観察期間中の1992年から2019年の間に第一子出生と第二子出生のいずれも経験したカップルは約619.6万組であった。第一子出生時の居住地あるいは第二子出生時の居住地のいずれかが「国外」あるいは「市区町村不明」であったケースについては分析の対象外とした¹⁾。この結果、本研究における最終的な分析対象は6,166,203カップルとなった。分析対象となるケース数の詳細は、図1のとおりである。

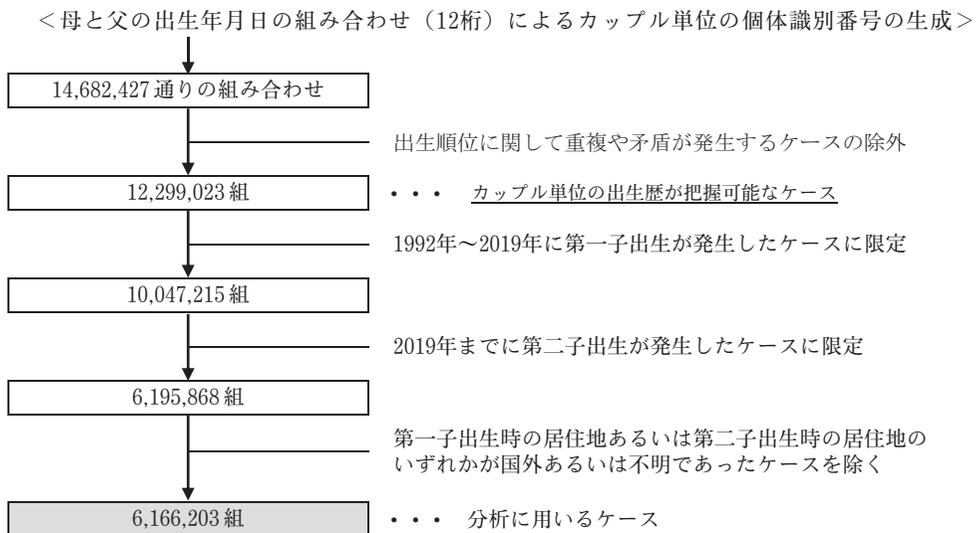


図1 人口動態調査出生票（1992～2019年）を用いたカップル単位のデータの作成

1) 人口動態調査では、届出の出生年月日が調査「前々年以前」であったケースについては、出生時の市区町村を「不詳」としており、この場合は出生時居住地に関しては都道府県レベルの情報のみが把握可能となる。

なお、第一子が多胎出生に該当する場合は、第二子出生時の居住地が第一子出生時と同じとなり、観察上は移動が発生しえないケースとなる。この場合には、多胎数に応じて第三子以降の出生時の居住地に関する情報を用いて市区町村間移動を測定した。具体的には、第一子が双子の場合は第三子出生時の居住地、第一子が三つ子の場合は第四子出生時の居住地に関する情報を用いるという方法により、第一子出生時以降の市区町村間移動を観察した²⁾。以下、本稿では、これらのケースも含めて「第二子出生時の居住地」として取り扱い、単に「移動率」という場合には、とくに断りのない限り、この観察方法に基づく第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップルの割合を指すこととする。

移動の発生および移動パターンの変化の分析に際しては、同じ都市圏内の中心-非中心間の移動といった短・中距離移動を捉えるために、主要な都市圏をそれぞれ「中心部」と「非中心部」に区分する地域分類を用いた。具体的には、総務省統計局が「平成27年国勢調査」に基づいて市区町村を最小単位として設定している14の大都市圏・都市圏のうち、まず、関東大都市圏・近畿大都市圏・中京大都市圏を「三大都市圏」とし、関東大都市圏については東京都特別区（23区）、近畿大都市圏については大阪市・京都市・神戸市、中京大都市圏については名古屋市を「中心部」とした。総務省統計局による都市圏（大都市圏を含む）の設定では、各中心市への15歳以上通勤・通学者の割合が「原則として常住人口の1.5%以上」となる市町村を「周辺市町村」として定義しており、本稿では上記の各三大都市圏に含まれる「周辺市町村」を「非中心部」とした³⁾。以下本稿では、これらの三大都市圏をそれぞれ東京圏、大阪圏、名古屋圏と表記し、それ以外の市区町村を「非大都市圏」とする。

「非大都市圏」については、さらに「主要地方都市圏・中心部」「主要地方都市圏・非中心部」「非大都市圏その他」の3類型に分類する。総務省統計局による分類では、政令指定都市を中心市とする大都市圏に加えて、いずれの大都市圏にも含まれない人口50万以上の市を中心とする都市圏が設定されており、宇都宮都市圏・松山都市圏・鹿児島都市圏がそれに該当する。本稿では、上記で定義した「三大都市圏・中心部」以外の政令指定都市も含めたこれら都市圏の中心市を「主要地方都市圏・中心部」として分類し、「三大都市圏」と同様に、それぞれの都市圏に含まれる周辺市町村を「主要地方都市圏・非中心部」とする。そして、「非大都市圏」のうち、これら主要地方都市圏「中心部」「非中心部」のいずれにも該当しない主要地方都市圏外の市町村を、「非大都市圏その他」として分類する。

市区町村の単位は、観察の対象期間である1992年1月から2019年12月までの市区町村合併を反映させ、2019年末のものに統一したうえで市区町村間移動を測定した。したがって、1992年1月以降に合併された市区町村間の移動については、合併前のものであっても「同

2) なお、こうした第一子出生時が多胎出生に該当したうえで観察期間中の追加出生が確認されたケースは、分析対象全体（ $n = 6,166,203$ ）の1%未満であった。

3) ただし、三大都市圏に含まれる政令指定都市（2019年12月時点）のうち、さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市（以上、関東大都市圏）、堺市（近畿大都市圏）については、本稿の分析では「非中心部」に分類する。分析で用いた都市圏の分類は付表1を参照。

一市町村内」の移動とみなし、ここでの分析対象となる市区町村間移動には含めないこととした。同様に、1992年1月以降に政令指定都市に移行した市内の区間移動については、移行後のものであっても「市区町村間移動」には含まないこととした。なお、1992年1月以降に政令指定都市に移行したのは、千葉市（1992年4月）、さいたま市（2003年4月）、静岡市（2005年4月）、堺市（2006年4月）、新潟市（2007年4月）、浜松市（2007年4月）、岡山市（2009年4月）、相模原市（2010年4月）、熊本市（2012年4月）であり、これら政令指定都市内における区間移動は分析の対象外となる。

次節では、こうした地域分類および市区町村間移動の測定方法による分析結果について、まず、第一子出生時から第二子出生時にかけての移動率の地域的特徴ならびにその変化を示す。つづいて、同じ都市圏内の中心-非中心間移動を含む移動パターンおよびその変化についての分析結果を示す。

Ⅲ. 結果

1. 第一子出生時居住地の地域類型別にみた移動の発生およびその変化

図2は、第一子出生時から第二子出生時にかけての移動率を第一子出生時の居住地域別に示したうえで、1990年代以降の変化を第二子の出生年に基づいて示したものである。第一子出生時以降の市区町村間移動が確認できたカップルの割合は、分析対象全体（ $n = 6,166,203$ ）の22.7%であり、この割合は1990年代の20.9%から徐々にではあるが上昇を続け、直近の2015～2019年では24.4%となっている。移動の発生状況を地域別にみると、第一子出生時に大都市圏・中心部に居住していたケースにおいて、他の地域よりも高い移動率が確認され、2010年以降はいずれも30%を超えている。1990年代以降の変化をみると、いずれの大都市圏・中心部においても第一子出生時以降の移動率は上昇傾向にあるが、とくに名古屋圏・中心部における上昇が目立ち、近年では三大都市圏の中でも最も高い水準で推移している。一方、第一子出生時の居住地が東京圏・中心部であったケースについては、1990年代は他の大都市圏・中心部に居住するケースよりも若干高い移動率であったものの、2000年代以降の上昇は比較的緩慢であり、2015～2019年の移動率は大阪圏・中心部とほぼ同じ水準の33%となっている。

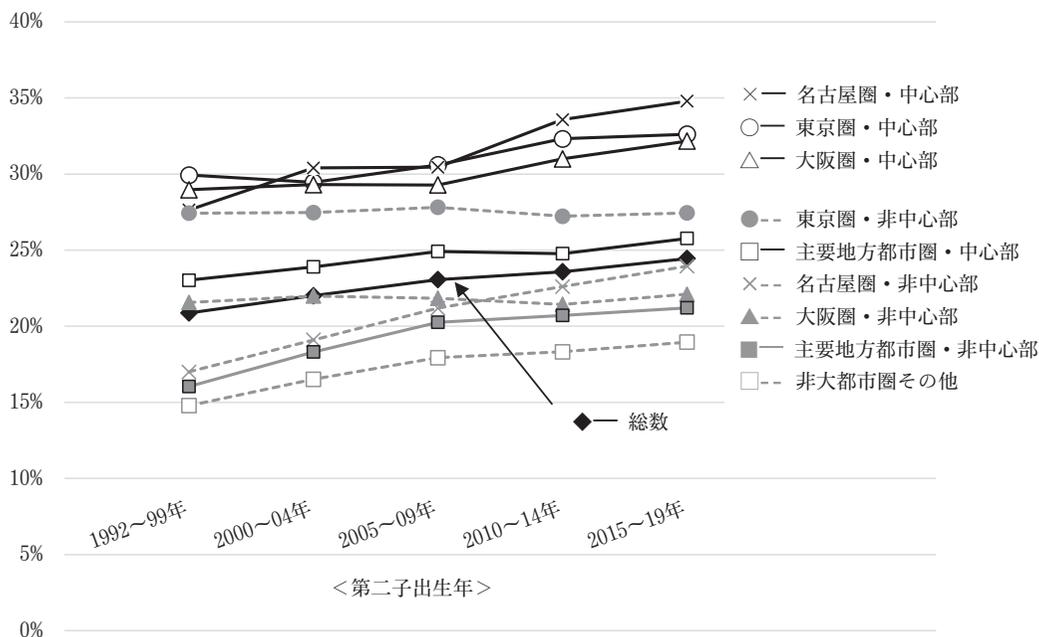


図2 第一子出生時の居住地地域別，市区町村間移動の発生率（※）の推移

※ 第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップルの割合。図中の数値の詳細は，付表2を参照。
データ：「人口動態調査出生票」（1992年～2019年）による筆者集計。

各大都市圏内の非中心部については，地域間の差が比較的大きく，1990年代以降27～28%の水準で推移する東京圏において一貫して他の地域よりも高い移動率が確認される。大阪圏・非中心部の移動率は，東京圏より低い水準にあるものの21～22%の間で安定して推移している一方で，名古屋圏については中心部と同様に移動率の上昇傾向がみられる。具体的には，第一子出生時に名古屋圏・非中心部に居住していたカップルの移動率は，1990年代には三大都市圏で最も低い17%であったが，2000年代に入って20%を上回った後も上昇を続け，大阪圏・非中心部の移動率を上回るようになった。

非大都市圏のうち，主要地方都市圏の中心部に居住するカップルの移動率は，上記の大都市圏における非中心部の中間的な水準で推移している。すなわち，東京圏・非中心部よりも低く，大阪圏および名古屋圏の非中心部よりも高いという相対的な水準が1990年代以降一貫して維持されているが，大都市圏の中心部と同様に移動率の上昇傾向が確認される。直近の2015～2019年における非大都市圏・中心部の移動率は26%となり，東京圏・非中心部に迫る水準にまで上昇している。非大都市圏の中でも主要都市圏の非中心部および主要地方都市圏外に居住するカップルの移動率は相対的に低い水準で推移しているが，いずれも1990年代以降の移動率の上昇が確認でき，とくに主要地方都市圏・非中心部の移動率は2000年代半ば以降20%を超えている。

2. 第一子出生時居住地の地域類型別にみた移動パターンおよびその変化

第一子出生時から第二子出生時にかけて市区町村間移動が確認されたカップルを対象に、その移動先の分布を第一子出生時の居住地の地域類型別に示したものが図3a～図3cである。まず、第一子出生時に大都市圏の中心部に居住していたケース（図3a）についてみると、移動先の分布に関して三大都市圏の間でやや異なった傾向がみられる。具体的には、東京圏や大阪圏では、それぞれの大都市圏内の非中心部に向かう移動が全体の40%を超え、一貫して最大の割合を占めるのに対して、名古屋圏ではその割合が30%台に留まっており、2000年代以降は中心部内への移動の割合を下回っている。また、名古屋圏の中心部（すなわち名古屋市内）からの移動の特徴としては、その他の大都市圏に向かう割合が比較的高い点も挙げられ、近年やや低下傾向にあるとは言え、直近の2015～2019年でも16%となっている。

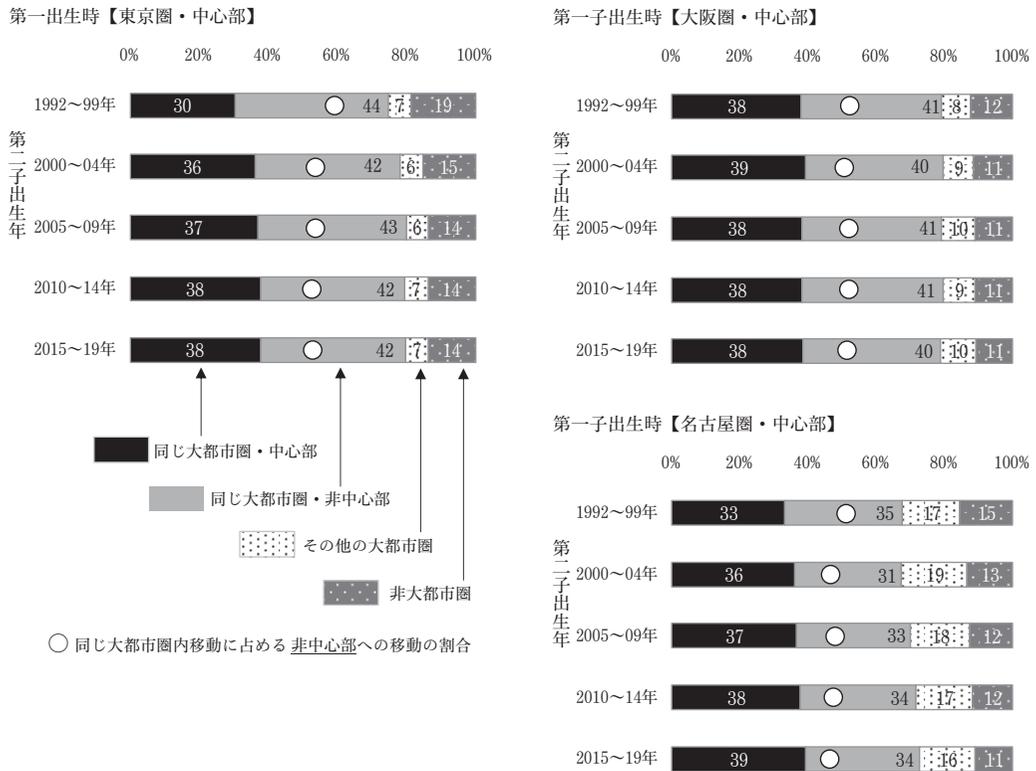


図3a 第一子出生時に【大都市圏・中心部】に居住していたカップルの移動先の分布

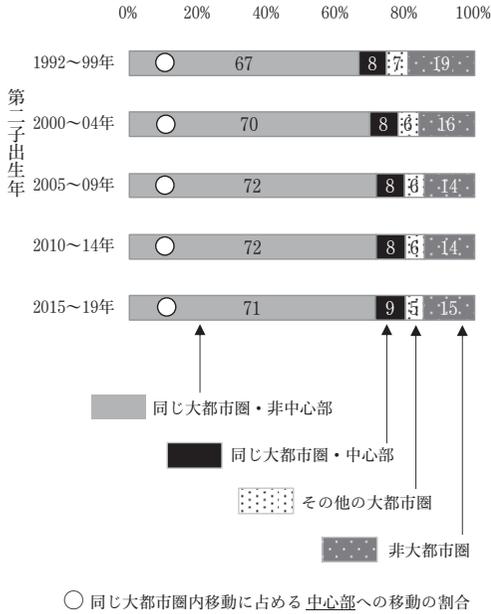
注：集計の対象は第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップル。
データ：「人口動態調査出生票」（1992年～2019年）による筆者集計。

こうした大都市圏・中心部からの移動について、それぞれの大都市圏内移動に占める非中心部への移動の割合の変化をみると、いずれの地域でも1990年代から2000年代にかけての低下が確認できる。とりわけ東京圏と名古屋圏の中心部において、それぞれの大都市圏内移動に占める非中心部への移動の割合の低下が目立ち、東京圏・中心部では1990年代の59%から2000～2004年には54%、名古屋圏・中心部では51%から46%に低下している。ただし、大阪圏も含めて、2000年代以降は都市圏内移動に占める非中心部への移動の割合に大きな変化はみられない。

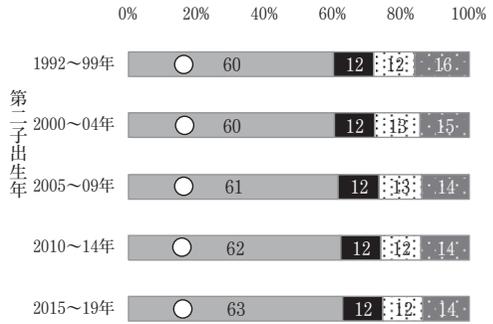
加えて、1990年代と比較した大都市圏・中心部からの移動先の分布の変化として、非大都市圏に向かう移動の割合の低下が確認できる。具体的には、東京圏・中心部からの移動については、1990年代には19%が非大都市圏に向かっていたが、その割合は2000年代に入ると10%台半ばに低下しており、名古屋圏でも1990年代には15%であった非大都市圏への移動の割合が、2010年代後半では11%にまで低下している。一方、大阪圏・中心部からの移動先の分布については比較的安定している。

第一子出生時に大都市圏の非中心部に居住していたケースについては、第二子出生時にかけての移動の発生率に地域差が存在することはすでに確認したが、移動先の地域タイプの分布に関しては三大都市圏で概ね共通の傾向がみられる。すなわち、同じ大都市圏の非中心部内で移動する割合がいずれも大半を占め、東京圏では概ね70%以上、大阪圏と名古屋圏でもそれぞれ60%以上となっている（図3b）。また、こうした非中心部内の移動が占める割合は、1990年代と比較して2000年代にはいずれの三大都市圏でも上昇するが、この傾向は東京圏と名古屋圏においてやや目立つ。一方、それぞれの大都市圏の非中心部から同じ大都市圏内の中心部に向かう移動の割合は、東京圏の非中心部に居住するカップルにおいて相対的に低く、約10%となっている。ただし、この割合はいずれの地域においても1990年代からほとんど変化しておらず、安定した大都市圏内移動のパターンが確認できる。その他の地域への移動については、とくに東京圏と名古屋圏において、それぞれ中心部からの移動と同様に非大都市圏に向かう割合に低下がみられる。

第一子出生時【東京圏・非中心部】



第一子出生時【大阪圏・非中心部】



第一子出生時【名古屋圏・非中心部】

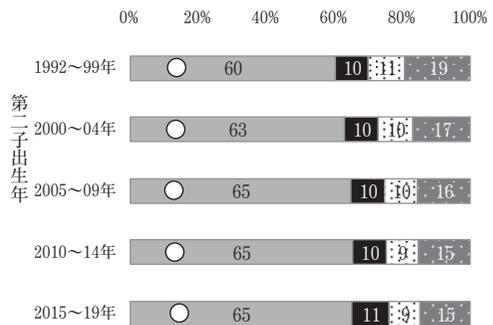
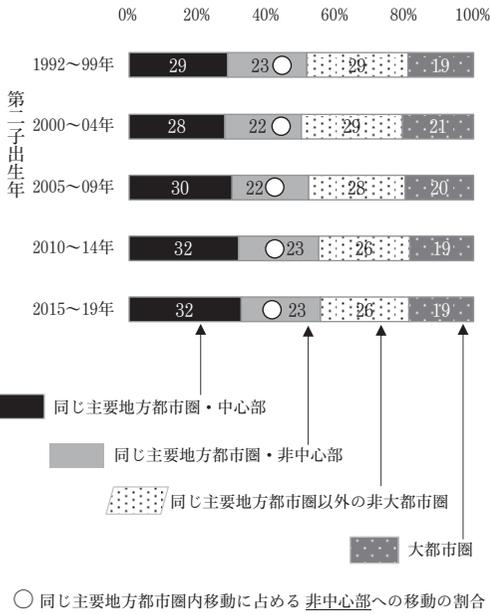


図3b 第一子出生時に【大都市圏・非中心部】に居住していたカップルの移動先の分布

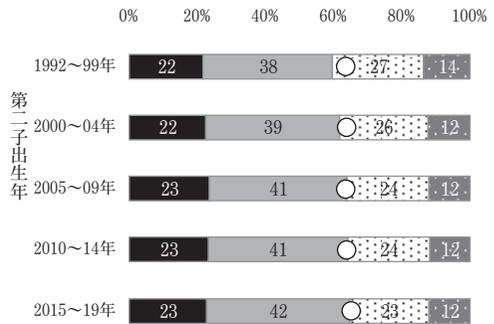
注：集計の対象は第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップル。
データ：「人口動態調査出生票」（1992年～2019年）による筆者集計。

主要地方都市圏中心部からの移動先の分布をみると、同じ都市圏の中心部内の移動が約3割、非中心部への移動が約2割となっており、主要地方都市圏においても、第一子出生時から第二子出生時にかけて発生する移動のうち非中心部に向かう移動が一定のシェアを占めていることが確認できる（図3c）。ただし、こうした非中心部への移動がそれぞれの都市圏内移動に占める割合は、1990年代の45%から若干低下している。すなわち、前述の大都市圏中心部からの移動と同様に、1990年代から2000年代にかけて移動の発生率そのものは上昇したものの、それぞれの都市圏内移動に占める非中心部への移動割合は低下したことになる。また、こうした主要地方都市圏中心部からの移動の特徴として、同じ地方都市圏以外の非大都市圏への移動が全体の25%以上、大都市圏への移動が約20%となっており、第一子出生時に居住していた都市圏以外の地域に向かう比較的長距離の移動の割合が大きい点が挙げられる。

第一子出生時【主要地方都市圏・中心部】



第一子出生時【主要地方都市圏・非中心部】



第一子出生時【非大都市圏その他】

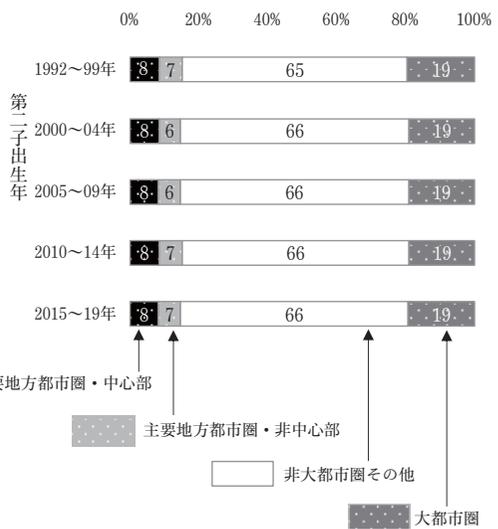


図 3c 第一子出生時に【非大都市圏】に居住していたカップルの移動先の分布

注：集計の対象は第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップル。
データ：「人口動態調査出生票」（1992年～2019年）による筆者集計。

主要地方都市圏・非中心部からの移動先の分布をみると、22～23%は同じ都市圏内の中心部に向かっており、これは上述の中心部から非中心部への移動の割合とほぼ同じ水準である。すなわち、各主要地方都市圏内における中心部と非中心部との双方向移動が、一定の水準で維持されていることがうかがえる。非大都市圏のその他の地域、すなわち主要地方都市圏外からの移動については、全体の3分の2が同じく主要地方都市圏外で移動している。また、主要地方都市の中心部および非中心部への移動の割合がそれぞれ10%未満に留まるのに対して、ほぼ20%が大都市圏に向かっており、この傾向は1990年代からほとんど変化していない。

IV. 考察とまとめ

本稿では、1992年以降の人口動態調査出生票から得られる母と父の出生年月の組み合わせを用いてカップルを単位とする個体識別情報を生成したうえで、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動の発生および移動パターンの変化についての分析を行った。分析の結果、第一子出生時に大都市圏・中心部に居住するカップルにおいて、その後の第二子出生にかけての移動率が高くなる傾向が確認された。また、こうした第一子出生時以降の移動を経験するカップルの割合は、東京圏および大阪圏それぞれの非中心部を除くほぼすべての地域において、2000年代以降に上昇していることが明らかとなった。東京圏の中心部では、こうした移動率の上昇に加えて、中心部内での移動の割合が拡大する一方で、圏内移動に占める非中心部への移動の割合が低下した。このことから、2000年代以降のいわゆる都心回帰においては、世帯の拡大期にある若年カップルや子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外地域への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていることが示唆される。中心部内移動の相対的な拡大は名古屋圏においても確認されたが、大阪圏・中心部からの移動に関しては、その先行の分布にほとんど変化はみられなかった。この地域的差異の要因については今後の検証課題としたい。

加えて、大都市圏からの移動については、非大都市圏に向かう移動の割合が1990年代と比較して低くなっており、この傾向は第一子出生時の居住地が大都市圏の中心部であったケース、非中心部であったケースいずれにおいても確認された。こうした大都市圏から非大都市圏への移動という比較的長距離の移動に関する変化については、井上（2016）や中川（2019）が指摘した非大都市圏出生者におけるUターン移動の低下傾向との関連が示唆される。実際、20～39歳の若年期における非大都市圏出生者のUターン移動率の変化を分析した中川（2019）では、有配偶男性のUターン移動率が2000年代以降に低下していることを確認している。ただし、大都市圏から非大都市圏への移動の構成要素をめぐっては、清水（2019）が明らかにしているように、非大都市圏出生者によるUターン移動が必ずしもその大半を占めるわけではないという点にも留意する必要がある。また、小池・清水（2020）は、東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合の上昇を確認したうえで、こうした出生地分布の長期的な変化が東京圏からの転出性向に与える影響を指摘している。これらを踏まえると、本稿の分析によって示された大都市圏から非大都市圏への移動の相対的な低下に関しては、上述のUターン移動のみならず、いわゆる転勤移動を含むIターン移動の動向との関連についても検討する必要がある。

本稿における分析結果は、大都市圏内における中心部と非中心部間の移動という比較的短・中距離の移動と、大都市圏から非大都市圏への長距離移動のいずれにおいても、家族形成・拡大期にある若年カップルの移動パターンの変化が、都心回帰ならびに大都市圏への集中といった近年の人口移動の潮流の一つの構成要素となっていることを含意する。とりわけ各都市圏内部における移動パターンの変化は、人口動態調査出生票による情報を活

用した市区町村間移動について、25年以上の期間を観察対象にしたことによって検証が可能となったものである。

また、中心部への回帰傾向は主要地方都市圏についても確認されたが、この分析結果は、非大都市圏における人口分布の変化とその要因を検証するうえでも、有益な知見となると考えられる。本稿における分析結果を踏まえたうえで、特徴的な地域やケースを中心に個別の市区町村間の移動に関する詳細分析を蓄積するとともに、長期的には、これらの分析から得られた知見を地域別の将来人口推計に活用することが期待される。具体的には、地域別将来人口推計における「出生 → 0～4歳」の移動に関する仮定値設定や出生数の推計に、本稿で対象とした出生と移動の関連に関する分析結果が活用できる可能性が考えられる。

移動研究における国際的な動向に目を向けると、従来の主要なアプローチであった「個人」を単位とする分析と「地域」を単位とする分析に加えて、近年、その中間単位ともいえる「家族」や「世帯」を単位とする分析アプローチの再評価と再構築が進んでいる(Cooke 2008; Mulder 2007, 2018)。この背景には、先進国が共通に直面する少子・高齢化を基底とする家族変動と人口移動との関連への関心の高まりがあると考えられる。本稿による分析成果は、こうした「家族」や「世帯」を単位とする分析が、近年の日本国内における人口移動の動向およびその要因を分析するうえでも有用なアプローチになりうることを、あらためて示したと言えよう。本稿で示した追加出生に伴う移動の発生や移動パターンの変化について、その要因を解明するとともに、本稿で試みた方法をベースとして、結婚から第一子出生にかけての移動や、第3子出生時以降の移動を考慮した分析に拡張することが今後の課題である。

(2022年4月25日 査読終了)

付記

本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究（政策科学推進研究）「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（課題番号 20AA2007）および JSPS 科研費「地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究」（課題番号 21K01040）による助成を受けました。匿名の査読者からは、大変有益なコメントを頂きました。記して感謝いたします。

本稿で使用した「人口動態調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第33条の規定に基づき二次利用したものです。

付表1 分析で用いた都市圏の分類

都市圏	中心部		非中心部
	中心部	非中心部	
三大都市圏			<ul style="list-style-type: none"> 各大都市圏および都市圏の中心部の市への15歳以上通勤・通学者の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心部の市と接続している市町村 ただし、各中心部の市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が非中心部（総務省統計局による設定では「周辺市町村」）の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、非中心部とする。
東京圏	東京都特別区部		
大阪圏	大阪市・京都市・神戸市		
名古屋圏	名古屋市		
非大都市圏			
主要地方都市圏			
札幌大都市圏	札幌市		
仙台大都市圏	仙台市		
新潟大都市圏	新潟市		
静岡・浜松大都市圏	静岡市・浜松市		
岡山大都市圏	岡山市		
広島大都市圏	広島市		
北九州・福岡大都市圏	北九州市・福岡市		
熊本大都市圏	熊本市		
宇都宮都市圏	宇都宮市		
松山都市圏	松山市		
鹿児島都市圏	鹿児島市		
非大都市圏その他			※上記以外の市町村

注：各都市圏の中心部・非中心部の区分は、平成27年国勢調査結果に基づく総務省統計局による大都市圏および都市圏の「中心市」「周辺市町村」の設定に依拠する。ただし、総務省統計局の設定では関東大都市圏（本稿では東京圏）の中心市に含まれる政令指定市のうち、さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市、近畿大都市圏（同大阪圏）の政令指定都市のうち堺市については、本稿の分類ではそれぞれの大都市圏の中心部からは除外し、「非中心部」とした。

付表2 第一子出生時の居住地域別、市区町村間移動の発生率

(%)

	総数	第二子出生年				
		1992～99年	2000～04年	2005～09年	2010～14年	2015～19年
総数	22.7	20.9	22.0	23.1	23.6	24.4
大都市圏・中心部						
東京圏・中心部	31.1	29.9	29.5	30.6	32.3	32.6
大阪圏・中心部	30.1	29.0	29.3	29.3	31.0	32.2
名古屋圏・中心部	31.4	27.6	30.4	30.4	33.6	34.8
大都市圏・非中心部						
東京圏・非中心部	27.5	27.4	27.5	27.8	27.2	27.4
大阪圏・非中心部	21.8	21.6	22.0	21.8	21.4	22.1
名古屋圏・非中心部	20.7	17.0	19.1	21.2	22.6	23.9
非大都市圏						
主要地方都市圏・中心部	24.5	23.0	23.9	24.9	24.8	25.8
主要地方都市圏・非中心部	19.2	16.0	18.3	20.3	20.7	21.2
非大都市圏その他	17.1	14.8	16.5	17.9	18.3	19.0

注：市区町村間移動の発生率は第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップルの割合。データ：「人口動態調査出生票」（1992年～2019年）による筆者集計。

参考文献

- 井上孝 (2016) 「ポスト人口転換期の人口移動」, 佐藤龍三郎・金子隆一 編著『ポスト人口転換期の日本』原書房, pp. 111-133.
- 江崎雄治 (2006) 『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』専修大学出版局.
- 鎌田健司・小池司朗・山内昌和 (2019) 「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析—系列分析(最適マッチング分析・回帰木分析)による類型化—」『人口問題研究』, 75(3), pp. 192-215.
- 川口太郎 (2002) 「大都市圏における世帯の居住移動」荒井良雄・川口太郎・井上孝 編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院, pp. 91-111.
- 小池司朗 (2006) 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか—」『人口問題研究』, 62(4), pp.3-19.
- 小池司朗 (2009) 「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—」『人口問題研究』, 65 (3), pp. 3-20.
- 小池司朗 (2014) 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—『第7回人口移動調査』データを用いて—」『人口問題研究』, 70 (1), pp. 21-43.
- 小池司朗 (2017) 「東京都都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』, 50, pp. 23-45.
- 小池司朗・清水昌人 (2020) 「東京圏一極集中は継続するか—出生地分布変化からの検証—」『人口問題研究』, 76(1), pp. 80-97.
- 清水昌人 (2007) 「東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移」『人口問題研究』, 63(4), pp.28-39.
- 清水昌人 (2019) 「非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性」, 『人口問題研究』, 75 (3), pp. 169-191.
- 中川雅貴 (2019) 「非大都市圏出生者における U ターン移動の変化に関する分析」『人口問題研究』, 75(4), pp. 381-400.
- 中澤高志・川口太郎 (2001) 「東京大都市圏における地方出身世帯の居住移動 — 長野県出身世帯を事例に —」『地理学評論』, 74A (12), pp. 685-708.
- 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴 (2020) 「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』, 76 (2), pp. 265-283.
- Clark, W.A.V. and Huang, Y. (2003) "The Life Course Approach and Residential Mobility in British Housing Markets", *Environment and Planning A*, 35, pp. 323-339.
- Cooke, T.J. (2008) "Migration in a Family Way", *Population, Space and Place* 14(4), pp. 255-265.
- Ermisch, J. and Steele, F. (2016) "Fertility Expectations and Residential Mobility in Britain", *Demographic Research*, 35, pp. 1561-1584.
- Kulu, H. (2008) "Fertility and Spatial Mobility in the Life Course: Evidence from Austria", *Environment and Planning A*, 40, pp. 632-652.
- Kulu, H. and Billari, F.C. (2006) "Migration to Urban and Rural Destinations in post-Soviet Estonia: A Multilevel Event-history Analysis", *Environment and Planning A*, 38, pp. 749-764.
- Kulu, H. and Steele, F. (2013) "Interrelationships Between Childbearing and Housing Transitions in the Family Life Course", *Demography*, 50 (5), pp. 1687-1714.
- Mulder, C.H. (2007) "The Family Context and Residential Choice: a Challenge for New Research", *Population, Space and Place*, 13(4), pp. 265-278.
- Mulder, C.H. (2018) "Putting Family Centre Stage: Ties to Nonresident Family, Internal Migration, and immobility," *Demographic Research*, 39, pp. 1151-1180.
- Mulder, C. H. and Wagner, M. (1998) "First-time Home-ownership in the Family Life Course: A West German-Dutch Comparison", *Urban Studies*, 35 (4), pp. 687-713.
- Mulder, C. H. and Wagner, M. (2001) "The Connections between Family Formation and First-time Home ownership in the Context of West Germany and the Netherlands", *European Journal of Population*, 17, pp. 137-164.
- Steele, F., Clarke, P., and Washbrook, E. (2013) "Modelling Household Decisions using Longitudinal Data from Household Panel Surveys, with Applications to Residential Mobility", *Sociological Methodology*,

43(1), pp. 225-276.

Withers, S.D. (1998) "Linking Household Transitions and Housing Transitions: A Longitudinal Analysis of Renters", *Environment and Planning A*, 30, pp. 615-630.

Childbearing and Migration: Longitudinal Analysis of Couple-level Data using the Vital Statistics

NAKAGAWA Masataka and KOIKE Shiro

Using the birth registration data drawn from the vital statistics, this paper constructs couple-level longitudinal data to analyse the relationship between childbearing and migration. Information on date of birth for both mother and father, which are available for all birth records registered since 1992, is used to generate a couple-level identification number. Inter-municipal migration is measured by changes in place of residence between first and second births. The results of the analysis confirm a significantly higher propensity to migrate after the first birth among couples in the inner-metropolitan areas. Increases in the proportion of those who changed their place of residence between the first and second births are observed for the all inner-metropolitan areas. In the inner areas of Tokyo and Nagoya, at the same time, the share of moves out of the inner areas to suburban areas is at a lower level compared to that of the 1990s. Such relative decline in migration to suburban areas is also observed for those living in regional cities outside the large metropolitan areas. These results imply that the long-term changes in migration patterns of young couples at the early stage of household formation have contributed to some extent to the so-called "re-centralization" in the metropolitan areas since the 2000s, and that the regional city areas have been undergoing the similar processes. Further research is needed to examine factors associated with these geographical patterns and changes in the relationship between childbearing and migration.

【Keywords】 migration, childbearing, re-centralization, suburbanization, vital statistics